

広域計画と アジア地域間連携

地域間連携シンポジウム

2012年1月17日(火)

東京大学・日本学術会議 大西隆

広域計画とアジア地域間連携

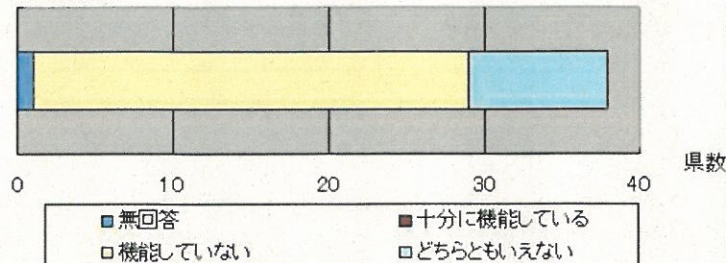
- 国土総合開発法から国土形成計画法への改革
- 日本を取り巻く大きな変化(人口、アジア、低炭素、ガバナンス、災害・エネルギー)
- アジアの成長と諸活動の交流
- 日本人の意識から見た海外活動及び外国人の国内での活躍
- 東アジアに注目した政策展開

国土総合開発法(1950年)から 国土形成計画法(2005年)への改革

- ◆ 改革の論点
 - ◆ 地方分権
 - ◆ 「開発主義」からの脱却
 - ◆ 国際化
 - ◆ 国総法と国土法の統合・・広域地方計画と国土利用計画
- ◆ 計画課題
 - ◆ 人口減少時代の国土のあり方
 - ◆ 地域間格差への新たな対応

国土形成計画法と国土利用計画法

- ◆ 5全総：国土総合開発法及び国土利用計画法の抜本的な見直しを行い、…
- ◆ 国総法は抜本改正、国土法はほぼそのまま。
- ◆ 国土法の国土利用計画（国、都道府県、市町村）、土地利用基本計画、土地取引規制すべてに、抜本的な見直しの必要。
- ◆ 現行の国土利用計画制度（全国計画・都道府県計画・市町村計画・土地利用基本計画）は、現在生じている国土利用上の問題に対し、十分に機能していると思うか。（2000年12月、日本都市計画学会）



国土の長期展望

2011年2月に中間報告（国土・地方計画関連の包括的テーマでの最新のレポート、その後「国土の防災」、「首都機能バックアップ」等のテーマで検討）

- 第1章 長期展望の前提となる大きな潮流
- 第2章 地域別にみた人口減少及び少子高齢化
- 第3章 人口、気候等の変化がもたらす人と国土の関係への影響
- 第4章 今後実施すべき複数シナリオによる検討の例（出生率回復、女性や高齢者の仕事時間増大等のシナリオ）

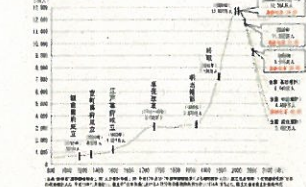
日本が迎える5つの変化

- ・ 人口の変化
- ・ アジアの変化
- ・ 低炭素の変化
- ・ ガバナンスの変化
- ・ 災害・エネルギー変化

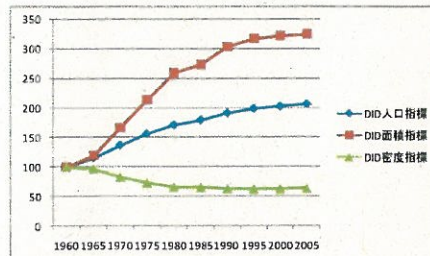
人口の変化・都市でも人口減少

- ・ 人口減少本格化 2050年には全日本で3500万人減の9515万人。
- ・ 逆都市化で都市でも人口減

<我が国の人口の長期的推移>



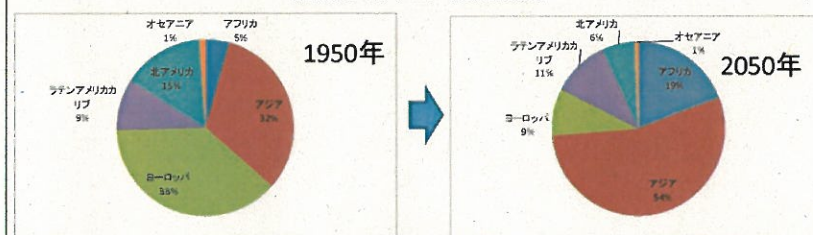
DIDでも人口頭打ち



アジアの変化

- ・ 欧米の時代からアジアの時代へ(人口、経済活動、都市)
- ・ 人(観光・留学)、物(貿易)、金(投資)、情報の流れで東アジア・東南アジアのウエイト増加

都市人口のシェア(国際連合)



低炭素の変化

- ・ 2050年80%削減。
2020年25%削減
- ・ 各地で、温室効果ガス排出量の割り当てが決められる。

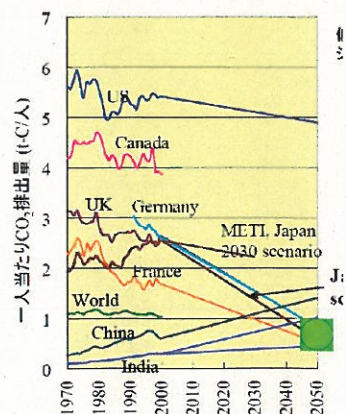


図 14 低炭素社会に向けたシナ

ガバナンスの変化

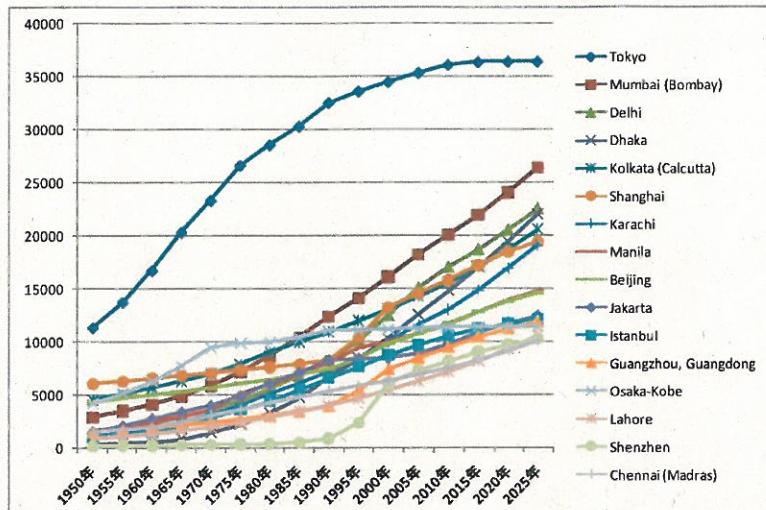
- 計画を立て、予算を割り当てる官主導の運営は廃止。合意形成の新たな仕組みを模索(政治主導、参加型)
- 中央官庁の役割低下、行政では地方の比重増大

災害・エネルギーの変化

- 防災の限界・「減災」の考え方＝安全な場所に住むことが基本
防災施設(防波堤・防潮堤とまちづくり)
- 被災地の復旧復興と災害の危険がある他の地域への応用
- 原子力エネルギーの制御不能な危険性認識
再生可能エネルギーの活用が急務
- 発送電分離など、種々の対応が必要

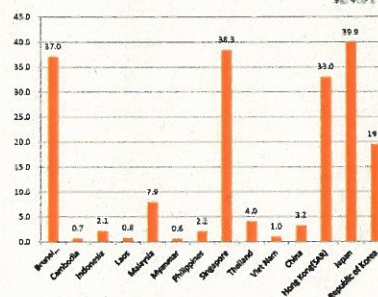
アジアの成長と諸活動の交流

アジアの巨大都市圏

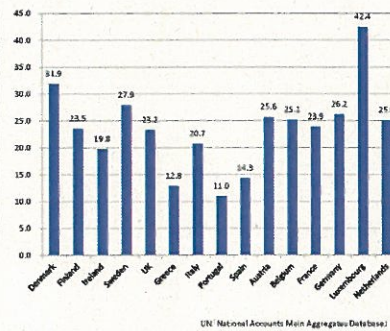


アジアの国・地域における所得格差 (一人当たりGNI)

アジア各国の一人当たりGNI (2008年)



(参考) EU15各国の一人当たりGNI (1997年)



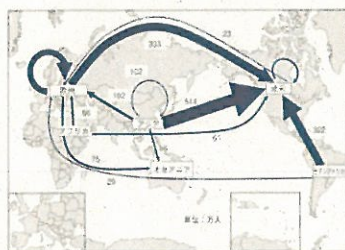
(UN National Accounts Main Aggregates Database)

17

人材の動向

- ・アジア域内の大卒人材のうち海外へ移住している者の多くが同じアジア域内ではなく、北米に流出する傾向にある。
- ・中国・韓国は世界的にみて、留学生の主要な送出国となっている。またその送出先は北米が最も多くなっている。

大卒人材のうち海外へ移住する者の動向 (1975-2005)



K.H. S. Lindsay, Toward a Theory of International Migration Flows and Stocks, 1975-2005. OECD SOCIAL EMPLOYMENT AND MIGRATION WORKING.

留学生の流れ (2005)



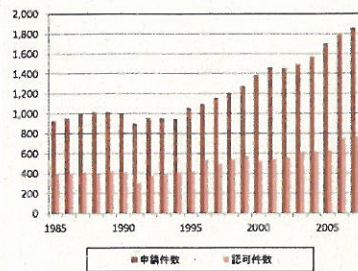
留学生の流出の2005年 中国・韓国
 2005年の留学生の流出は、中国・韓国が最も多かった。中国・韓国からの留学生は、北米に流出する傾向にある。
 2005年の留学生の流出は、中国・韓国が最も多かった。中国・韓国からの留学生は、北米に流出する傾向にある。
 2005年の留学生の流出は、中国・韓国が最も多かった。中国・韓国からの留学生は、北米に流出する傾向にある。
 2005年の留学生の流出は、中国・韓国が最も多かった。中国・韓国からの留学生は、北米に流出する傾向にある。

出典: 経済産業省「海外労働力調査2006」

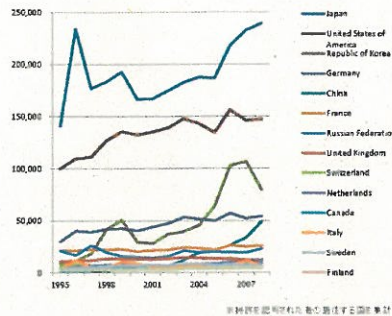
G

特許の申請・認可件数

世界の特許申請・認可件数



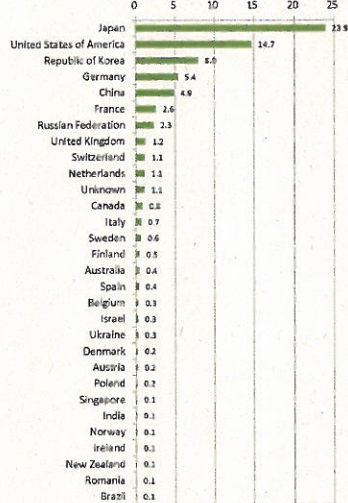
主要国の特許認可件数



WIPO / Statistical publication on patents

各国別の特許の認可件数

認可された者の居住する国別 (2008年)



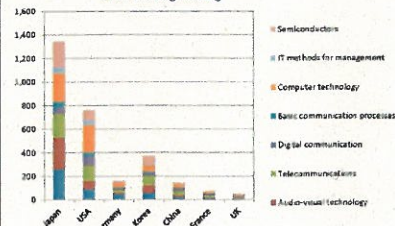
認可した国別 (2008年)



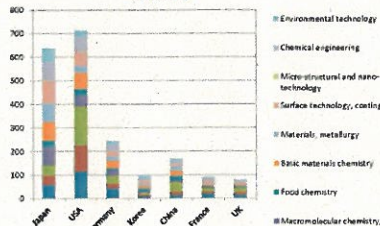
WIPO / Statistical publication on patents

主要国における分野別申請件数

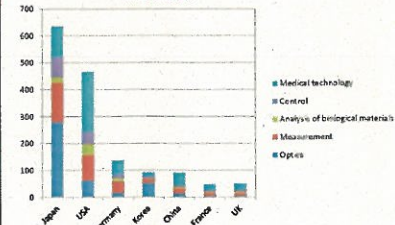
Electrical engineering



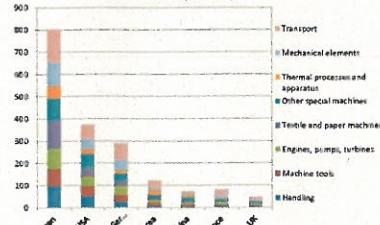
Chemistry



Instruments



Mechanical engineering



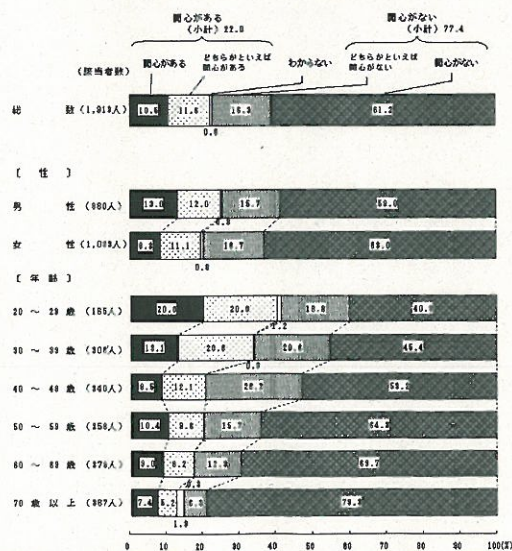
WIPO / Statistical publication on patents

□アジアの諸活動の交流 (総括)

- 中国の成長を基点としたアジア諸地域間の交流の深まり
- 人的交流で日本に閉じこもり感
 - 若い世代の積極的な交流
 - 大学間の交流、学生派遣

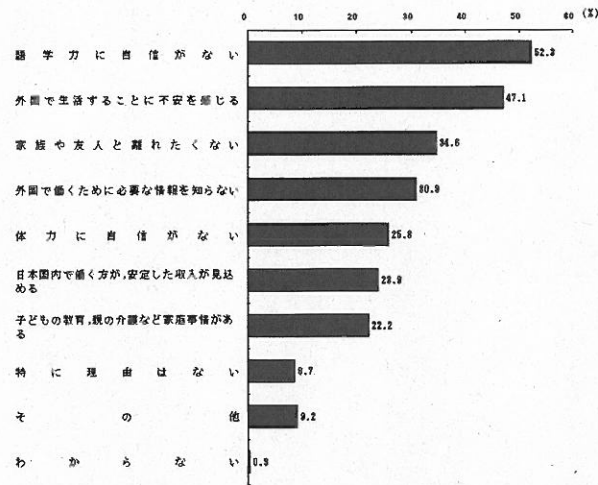
日本人の意識から見た 海外活動及び 外国人の国内での活躍

外国での就労の関心



外国での就労に関心がない理由

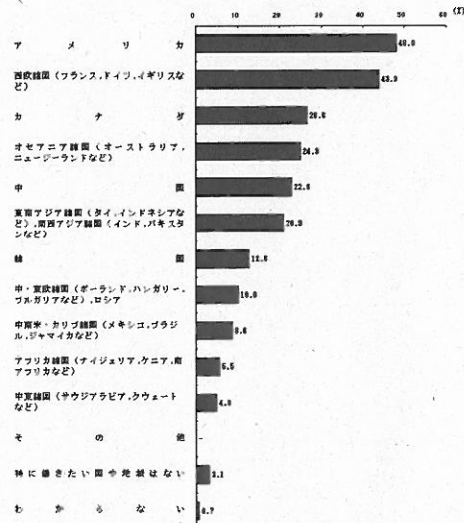
〈外国での就労に「どちらかといえば関心がない」、「関心がない」と答えた者に、複数回答〉



■総数 (N=1,481, M. T. =255.7%)

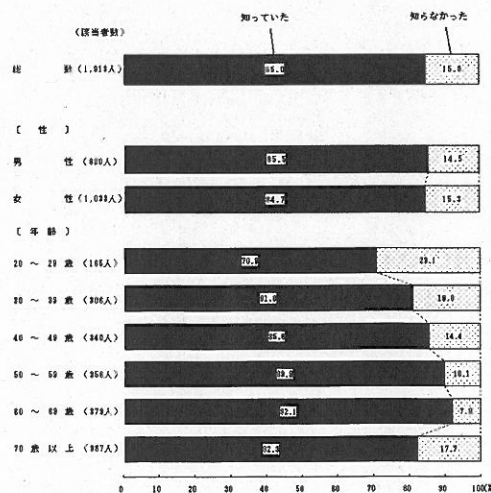
働きたい国や地域

〈外国での就労に「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」と答えた者に、複数回答〉



■総数 (N=621, M. T. =122.7%)

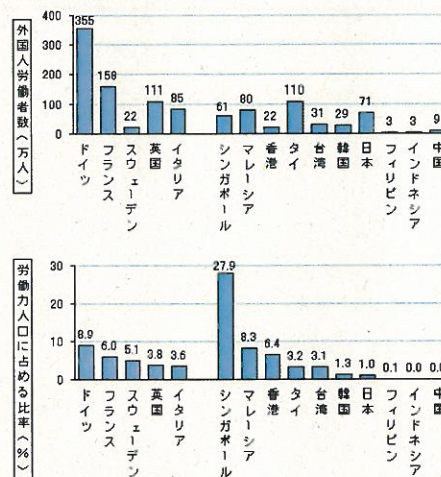
外国人労働者が増加傾向にあることの認知度



外国人労働者に求めること

	2004年	2010年
日本語能力	35.2	69.0
日本文化理解	32.7	43.2
日本習慣理解		45.9
専門技術	19.7	35.7
預貯金	1.3	13.0
その他	1.7	
分からない	9.3	

世界各国の外国人労働者(2000年)



＜欧州諸国＞ ＜アジア諸国＞

(注) 労働力人口に占める比率の計算は社会実情データ図録で行った。
外国人労働力人口の定額は国により異なる。日本は不法就労を含む71万人を使用。
(資料) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2005」

東アジアに注目した政策展開

- 国土計画においても東アジアへ注目: アジアゲートウェイ、シームレスアジア
- 新成長戦略におけるアジアへの注目
 - インフラ輸出
 - アジア規模での人材交流
 - 自由貿易の拡大
 - 観光交流(インバウンド旅行者の増大)
- 人的、経済的、知的交流、互恵的關係発展の必要

□ ASEANとEU

ASEAN(東南アジア諸国連合)

□1961年 東南アジア連合設立、1967年
ASEAN発足

□加盟10か国、446万km²、5.7億人、GDP3431億米
ドル

EU(欧州連合)

□1952年欧州石炭鉄鋼共同体、1993年EU設立

□加盟27か国、432万km²、5.0億人、GDP15.2兆米ド
ル

アジア・環太平洋での経済連携

- ・ 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP:Trans-Pacific Partnership) シンガポール・チリ・ブルネイ・ニュージーランドから米などを含む9～11か国に拡大
- ・ 自由貿易協定(FTA:Free Trade Agreement) 越・ブルネイ・インドネシア・タイ・フィリピン・マレーシア・シンガポール・インド・等と包括または二国間FTA

第43回外資系企業動向調査の概況(2009年調査)

2008年度の我が国外資系企業の動向は

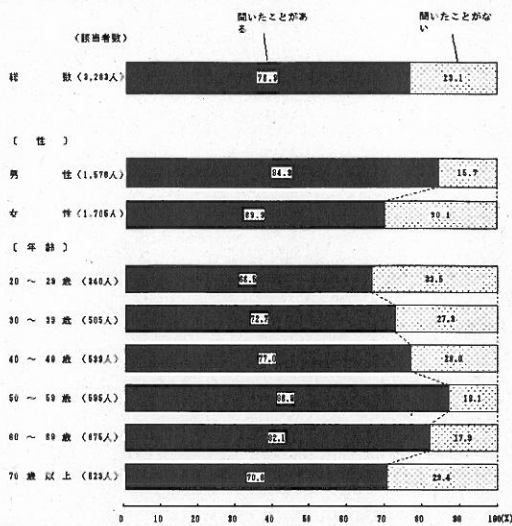
- アジア系企業の割合が徐々に拡大。4年連続の拡大。
- 都道府県別保有事業所は、東京都に集中する割合が高い。特に、営業・販売機能、本社機能においてその傾向が顕著。
- 常時従業者数は、輸送機械を中心に大幅減少。
- 製造業においてパート・アルバイト比率は上昇、派遣比率は低下。
- 経常利益、設備投資額が大幅減少。
- 全法人企業に比べ、売上高経常利益率及び自己資本比率で引き続き優位。

今回調査のポイント

○企業分布はアジア系企業の割合が徐々に拡大。4年連続の拡大。

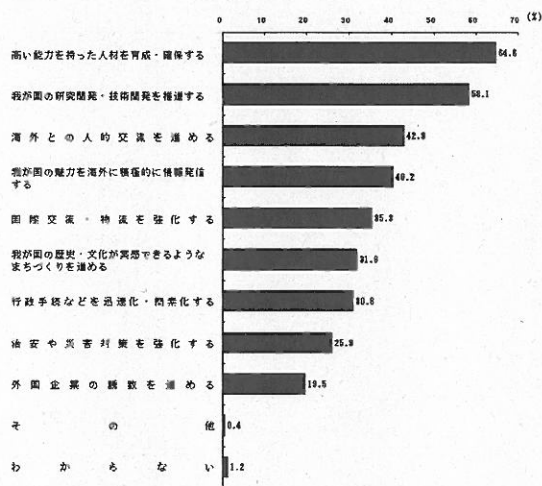
・ アジア系企業の分布割合は21.0%、前年度に比べ0.2%ポイント上昇。4年連続の拡大。ヨーロッパ系企業は42.5%、同0.9%ポイントの上昇。
一方、アメリカ系企業は30.7%、同▲1.3%ポイント低下。

国際競争力低下に対する意識



国際競争力を高めるために必要な施策

(国際競争力を高めるための取組みについての考え方に「賛成」、「どちらかといえば賛成」と答えた時に、複数回答)



訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の推移

